

平成 30 年度 市町村事務処理標準システム 導入意向調査票

■本調査は、市町村事務処理標準システム（以下「標準システム」という）の導入予定有無に関わらず、すべての市町村が対象となります。

■平成 30 年度導入または平成 31 年度導入の市町村については、「1 導入予定について」は「導入済み」と回答してください。

■質問 1 及び質問 2 における回答について、「平成 32 年度（導入月は問わず）に導入予定」とご回答いただいた場合は、確定情報として取扱いますのでご注意ください。

■平成 32 年度中に導入する意向を示した市町村において、やむを得ない事情により導入を取りやめる、または延期する市町村は、本調査で回答した導入月の 14 か月前の月の初日（※ 1）を期限として、別紙 3「市町村事務処理標準システム導入辞退・延期届出書」を市町村から都道府県経由で厚生労働省にご提出ください（※ 2）。なお、導入辞退の期限（導入月の 14 か月前）を超えての辞退はできません（届出は無効となります）ので、ご注意ください。なお、導入辞退期限の 1 か月前を目途にお電話にて、導入意向の確認を実施させていただきます。

※ 1 平成 32 年 4 月導入の場合は、平成 31 年 2 月 1 日が期限となります。

※ 2 平成 33 年度以降に導入予定と回答した市町村が辞退または延期する場合、導入辞退・延期届の提出は不要です。平成 31 年度実施予定の導入意向調査にて改めて回答ください。

■本調査において平成 32 年度の 1 月または 2 月に導入を予定すると回答いただいた場合、平成 31 年度調査（平成 31 年 9 月から 10 月末）の段階で、導入辞退期限を迎えていない状態となりますが、必ず、上記期限までに平成 30 年度調査導入辞退・延期届を提出いただきますようお願いいたします。

■標準システムの導入予定有無によって調査項目（回答対象）の質問が異なります。

導入予定有無ごとの質問一覧を次頁の表「標準システムの導入予定有無ごとの回答対象一覧」にまとめているので、各市町村の実情にあわせてご回答ください。

■質問に対する回答は、（別紙 2）「市町村事務処理標準システム 導入意向調査回答票」へご記入ください。なお、次頁の表「標準システムの導入予定有無ごとの回答対象一覧」で回答対象「●」となっている質問については、回答漏れを防ぐため必ず対象の回答欄へ回答をご記入ください。「－」となっている質問は、質問 1 の回答を選択いただくことで回答欄が自動的に網掛けとなるため、回答不要となります。

■質問 6 以降の質問について、本調査の段階では内容が確定していないことが想定されますので、現在

ご検討いただいている内容でご回答ください。

標準システムの導入予定有無ごとの回答対象一覧

質問番号 号	質問内容	導入意向調査		
		平成 32 年度以降導入予定	導入予定なし	導入済み
■標準システム導入予定				
1	導入予定について	●	●	●
2	導入予定時期について	●	—	—
3	導入ベンダーについて	●	—	—
4	導入しない理由について	—	●	—
■市町村規模（平成 30 年 4 月 1 日現在）				
5	(1)市町村の人口規模 (2)被保険者数	●	—	—
■標準システムの導入内容				
6	共同利用について	●	—	—
7	共同利用の形態について	●	—	—
8	導入形態について	●	—	—
9	共同利用の希望有無について	●	—	—
10	導入予定のサブシステムについて	●	—	—
11	給付業務の委託について	●	—	—
12	収滞納業務について	●	—	—
13	納付書の出力・消込について	●	—	—
■現在ご利用中の国保システム				
14	共同利用について	●	●	—
15	導入形態について	●	●	—
16	ソフトウェアの形態について	●	●	—
17	開発ベンダー及び製品名について	●	●	—
18	運用ベンダーについて	●	●	—
19	契約の更新時期について	●	●	—
20	本調査の最終意思決定者について	●	●	—

■事前回答事項（市町村問合せ先情報）

導入意向調査票の回答を始めるにあたり「保険者番号」「都道府県名」「市町村名」「回答内容に関する問い合わせ先」「調査対象」を（別紙２）「市町村事務処理標準システム 導入意向調査回答票」へご記入ください。

■標準システム導入予定

【質問１】

標準システムの導入予定についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	導入を予定している	→質問２へ
②	導入を予定していない	→質問４へ
③	導入済み	→回答終了となります。

【質問２】

質問１で①を選択した場合は、標準システムの導入予定時期（「（１）導入予定年度」及び「（２）導入予定月」）をご回答ください。

（１）導入予定年度

選択肢	回答内容
①	平成 32 年度
②	平成 33 年度
③	平成 34 年度
④	平成 35 年度
⑤	平成 36 年度以降
⑥	未定

（２）導入予定月（本稼働月を回答してください。）

選択肢	回答内容
①	4 月
②	5 月
③	6 月
④	7 月
⑤	8 月
⑥	9 月
⑦	10 月
⑧	11 月
⑨	12 月
⑩	1 月
⑪	2 月
⑫	3 月
⑬	未定

【質問 3】

標準システムの導入ベンダーが決定している場合は、以下の注意事項にしたがい、ベンダー名をご回答ください。

- ・「株式会社」を含む正式社名をご記入ください。（「(株)」の省略も不可）
- ・全角でご記入ください。（英数字・記号・カナも含む）
- ・スペースは使用しないでください。

記載例) 国保中央会 → 公益社団法人国民健康保険中央会
(株) ABC → 株式会社エービーシー

【質問 4】

質問 1 で②を選択した場合は、標準システムを導入しない理由についてご回答ください。
(3 つまで回答可)

選択肢	回答内容	
①	調達費用が高額であるため	ハードウェアやミドルウェアの費用が高額であるため
②		データ移行に係る経費が高額であるため
③		外付開発費が高額であるため
④	標準システムの運用実績を見たいため	人口 30 万人以上の運用実績がないため (※平成 30 年 2 月より導入実績ありとなる見込み)
⑤		現在、契約している既存ベンダーの導入実績がないため (※既に 35 ベンダーの導入実績あり)
⑥		標準システムの機能に不明点があるため
⑦		サポート・保守に不明点があるため
⑧	クラウド化を実現したため	同時期に共同利用を行える市町村がないため
⑨	機器更改のタイミングに導入したいため	現行システムの更改時期が合わないため
⑩		導入準備期間が短く間に合わないため
⑪	市町村独自事務の事務があるため	市町村独自の事務を行うために外付けシステム開発が必要になるため
⑫		カスタマイズ不可であるため
⑬	オールインワンパッケージと比べて非効率であるため	現行システムがオールインワン環境であるため
⑭		現行システムをオールインワン環境で共同利用中のため
⑮		リアルタイム連携ができないため
⑯		事務処理の再編成や複雑化を避けるため
⑰		導入作業および運用作業の負担が大きい
⑱	標準システムの導入条件を満たさないため	区ごとに保険者番号を変更しているため（政令指定都市）
⑲		被保険者証記号番号を個人単位で管理しているため

選択肢	回答内容	
㊸	導入後の運用に不安があるため	現在の運用方法が変わってしまうため
㊹		操作に慣れていないため
㊺		画面等の表示に慣れていないため
㊻	その他	理由または標準システムについてのご意見・ご要望を特記に記入してください

■市町村規模

【質問 5】

平成 30 年 4 月 1 日現在の「(1) 市町村の人口規模」及び「(2) 被保険者数」についてご回答ください。

なお、各項目の選択後、実数を特記に回答してください。

選択肢	回答内容
①	1,000 人以下
②	1,001 人～3,000 人
③	3,001 人～5,000 人
④	5,001 人～10,000 人
⑤	10,001 人～30,000 人
⑥	30,001 人～50,000 人
⑦	50,001 人～100,000 人
⑧	100,001 人～200,000 人
⑨	200,001 人～300,000 人
⑩	300,001 人～400,000 人
⑪	400,001 人～500,000 人
⑫	500,001 人～600,000 人
⑬	600,001 人～700,000 人
⑭	700,001 人以上

■標準システムの導入内容

【質問 6】

標準システムの共同利用についてご回答ください。

①を選択した場合は、共同利用が実現しなかった場合の標準システムの導入有無を特記に回答してください。

選択肢	回答内容	備考
①	共同利用する	→質問 7、8 へ
②	共同利用しない	→質問 8 へ
③	未定	→質問 9 へ

※参照資料：平成 29 年 10 月 13 日公開資料「市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第 1.1 版)」

・「2.4 導入形態」

・「付録.B 市町村事務処理標準システムに係るクラウド化について」

【質問 7】

質問 6 で①を選択した場合は、標準システムの共同利用の形態についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	都道府県クラウドに参加して共同利用する	<p>「都道府県」が推進主体となりクラウド環境を提供して市町村が利用する共同利用の形態（「国保連合会」や「ベンダー」などが運営主体となります）</p> <p>共同利用市町村を特記に記入してください （「〇〇県△△市、〇〇県××市、・・・」の形式で記入）</p>
②	市町村クラウドに参加して共同利用する	<p>町村会、広域連合、または、一部事務組合などを単位にクラウド環境を利用する共同利用の形態（標準システムの導入を契機に新規に組成する場合があります）</p> <p>共同利用市町村を特記に記入してください （「〇〇県△△市、〇〇県××市、・・・」の形式で記入）</p>
③	ベンダークラウドに参加して共同利用する	<p>ベンダーが準備するクラウド環境を利用する共同利用の形態（同一都道府県に限らない）</p> <p>共同利用市町村を特記に記入してください （「〇〇県△△市、〇〇県××市、・・・」の形式で記入）</p>
④	未定	

※参照資料：平成 29 年 10 月 13 日公開資料「市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第 1.1 版)」

・「2.4 導入形態」

・「付録.B 市町村事務処理標準システムに係るクラウド化について」

【質問 8】

標準システムの導入形態についてご回答ください。

なお、③④を選択した場合は、DB サーバ仮想化構成の対応可否について特記に回答してください。

選択肢	回答内容	備考
①	オンプレミス（自庁設置）	市町村がハードウェアおよびソフトウェアなどを資産として所有して自設備内で利用する形態
②	ハウジング	市町村が用意するハードウェアを、ベンダーなどが所有するデータセンタに設置してシステムを運用する形態
③	クラウド(IaaS)	クラウドのサービス形態の一つで、クラウドベンダーが所有するハードウェア、ネットワーク、データセンタ設備を市町村が利用するサービス
④	クラウド(PaaS)	クラウドのサービス形態の一つで、ハードウェア、ネットワーク、データセンタ設備に加え、クラウドベンダーが所有する OS やミドルウェアまでを市町村が利用するサービス
⑤	未定	

※参照資料：平成 29 年 10 月 13 日公開資料「市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第 1.1 版)」

・「2.4 導入形態」

・「付録.B 市町村事務処理標準システムに係るクラウド化について」

【質問 9】

質問 6 で③を選択した場合は、標準システムの共同利用を希望するかご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	共同利用を希望する	
②	共同利用を希望しない	

【質問 10】

標準システムに導入予定のサブシステム（「宛名管理」「資格管理」「保険料（税）賦課」「給付」「保険料（税）収納」）についてご回答ください。

選択肢	回答内容
①	すべて（宛名管理、資格管理、保険料（税）賦課、給付、保険料（税）収納）のサブシステムを導入
②	給付システム以外を導入
③	保険料（税）収納システム以外を導入
④	給付システム・保険料（税）収納システム以外を導入

※参照資料：平成 29 年 10 月 13 日公開資料「市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第 1.1 版)」

・「2.3.3 サブシステム単位での導入について」

また、事務連絡の「10. 市町村標準システムの今後の対応について」に記載されている対応予定案件（案）については、下表の通り各サブシステムを導入いただくことで、ご利用可能となりますので、ご留意のうえ、導入するサブシステムをご検討ください。なお、サブシステムの取捨選択に係らず、市町村標準システム全体に影響する対応予定案件については、下表中「その他」に記載させていただいております。

案件区分	対応予定案件（案）	サブシステム（※）					その他
		必須			任意		
		宛名管理	資格管理	保険料（税）賦課	給付	保険料（税）収納	
制度改正	平成 31 年度地方税法改正（配偶者控除及び配偶者特別控除見直し対応等）			○			
	元号改正対応						○
	オンライン資格確認対応		○				
	平成 31 年度、32 年度番号制度に関する副本レイアウト変更対応		○	○	○		
付加機能	滞納者の預貯金照会に関する情報連携機能追加					○	
	C 表等月報データの事業報告システムへの連携機能追加		○	○	○		
	年次所得情報データ、固定資産税データのファイル連携バッチ化対応		○	○			
	保険料減免（独自減免含む）の一括登録バッチ化対応			○			
	全ての通知類の発送抑止一括登録バッチ化対応	○					
導入促進	基幹系業務システムとの連携機能拡充						○
	政令市対応（行政区対応等）						○
	仮想環境資材化による構築時の初期セットアップ手順の簡略化						○
	年金特別徴収に係る情報交換データの直接取込対応			○			
	都道府県クラウドにおける複数市町村にわたる同一作業の一括実施対応						○

※対応予定案件（案）に対するサブシステムとの紐付については、対応内容の詳細を決める過程で変更となる可能性があります。

【質問 1 1】

質問 1 0 で①③を選択した場合は、給付業務の委託についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	すべてを給付サブシステムで処理（国保総合システムを利用しない）	
②	一部を給付サブシステムで処理（一部国保総合システムを利用する）	
③	その他	検討内容を特記に記入してください

※参照資料：平成 28 年 4 月 8 日公開資料「市町村事務処理標準システム 要件定義書」

・「5 国保給付システム」

【質問 1 2】

質問 1 0 で①②を選択した場合は、収滞納業務についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	標準システムの滞納管理機能は利用せず、既存の滞納管理システムを利用（標準システムと既存の滞納管理システムとの連携要）	
②	標準システムの滞納管理機能を利用（既存の滞納管理システムは利用せず、標準システムと既存の滞納管理システムとの連携はしない）	
③	標準システムの滞納管理機能を利用（過去の滞納情報の参照は既存の滞納管理システムを利用し、標準システムと既存の滞納管理システムとの連携はしない）	
④	その他	検討内容を特記に記入してください

※参照資料：平成 30 年 6 月 15 日公開資料「市町村事務処理標準システム 運用管理マニュアル（業務運用

編）（第 3.0 版）」

・「付録.G 収納業務に関する導入について」

【質問 1 3】

質問 1 0 で③④を選択した場合は、納付書の出力・消込についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	標準システムで納付書を出力し、市町村システムで消込 (市町村システム改修要)	
②	外付けシステムで納付書を出力し、市町村システムで消込 (外付けシステム開発要、市町村システム改修要)	
③	市町村システムで納付書を出力し、市町村システムで消込	
④	その他	検討内容を特記に記入 してください

※参照資料：平成 30 年 6 月 15 日公開資料「市町村事務処理標準システム 運用管理マニュアル（業務運用
編）（第 3.0 版）」
・「付録.G 収納業務に関する導入について」

■現在ご利用中の国保システム

【質問 1 4】

現在ご利用中の国保システムを共同利用（共同調達）しているかご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	共同利用（共同調達）している	共同利用市町村を特記に 記入してください (「〇〇県△△市、〇〇県× ×市、・・・」の形式で記入)
②	共同利用（共同調達）していない	

【質問 1 5】

現在ご利用中の国保システムの導入形態についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	オンプレミス（自庁設置）	
②	ハウジング	
③	クラウド(IaaS)	
④	クラウド(PaaS)	
⑤	クラウド(SaaS)	
⑥	その他	導入形態を特記に記入し てください

【質問 16】

現在ご利用中の国保システムのソフトウェアの形態についてご回答ください。

選択肢	回答内容	備考
①	総合住民行政システム（自庁開発） ※総合住民行政システムはオールインワン環境を指しています	
②	総合住民行政システム（パッケージ） ※総合住民行政システムはオールインワン環境を指しています	
③	国保単独システム（自庁開発）	
④	国保単独システム（パッケージ）	
⑤	その他	形態を特記に記入してください

【質問 17】

現在ご利用中の国保システムのソフトウェアについて以下の注意事項にしたがい「(1) 開発ベンダー」及び「(2) 製品名」をご回答ください。

- ・「株式会社」を含む正式社名をご記入ください。（「(株)」の省略も不可）
- ・全角でご記入ください。（英数字・記号・カナも含む）
- ・開発ベンダー名については、スペースは使用しないでください。

記載例) 国保中央会 → 公益社団法人国民健康保険中央会
(株) ABC → 株式会社エービーシー

【質問 18】

現在ご利用中の国保システムの運用ベンダーについて以下の注意事項にしたがい、ベンダー名をご回答ください。

- ・「株式会社」を含む正式社名をご記入ください。（「(株)」の省略も不可）
- ・全角でご記入ください。（英数字・記号・カナも含む）
- ・スペースは使用しないでください。

記載例) 国保中央会 → 公益社団法人国民健康保険中央会
(株) ABC → 株式会社エービーシー

【質問 19】

現在ご利用中の国保システムについて契約の更新時期（「（1）更新年度」及び「（2）更新月」）をご回答ください。

なお、「（1）更新年度」で「⑥平成 36 年度以降」を選択した場合は、「（2）更新月」に「⑬ー」を選択してください。

（1）更新年

選択肢	回答内容
①	平成 31 年度
②	平成 32 年度
③	平成 33 年度
④	平成 34 年度
⑤	平成 35 年度
⑥	平成 36 年度以降

（2）更新月

選択肢	回答内容
①	4 月
②	5 月
③	6 月
④	7 月
⑤	8 月
⑥	9 月
⑦	10 月
⑧	11 月
⑨	12 月
⑩	1 月
⑪	2 月
⑫	3 月
⑬	ー

■導入意向調査における最終意思決定者

【質問 20】

本調査の回答にあたっての最終意思決定者についてご回答ください。

選択肢	回答内容
①	担当者
②	係長・課長級
③	部長級
④	市町村長